

厚生労働省山口労働局発表
令和3年1月29日（金）

報道関係者各位

担 厚生労働省 山口労働局 職業安定部
職業安定課長 上野 浩治
地方労働市場情報官 浅田 忠幸
当 電 話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(令和2年12月分および令和2年分)について

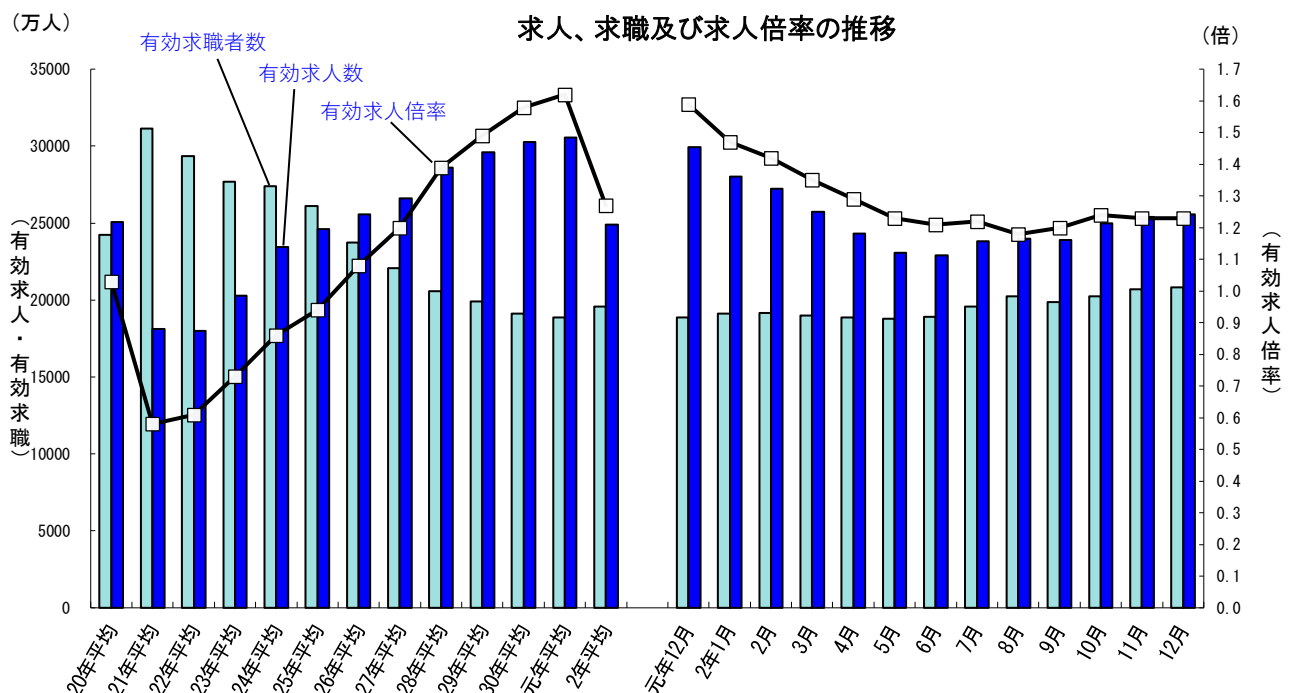
～令和2年12月の有効求人倍率は1.23倍で、前月と同じ水準～
～令和2年平均の有効求人倍率は1.27倍で、前年より0.35ポイント低下～

【有効求人倍率】

- 令和2年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、
1.23倍(前月と同水準)
- 令和2年平均の有効求人倍率(原数値)は、
1.27倍(前年比0.35ポイント低下)

【12月の基調判断】

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
(9か月連続で判断維持)



【解 説】

1 有効求人倍率（季節調整値）の状況

- 有効求人数が前月比0.7%増加し、有効求職者数が前月比0.7%増加したことから、前月と同水準の1.23倍となった。

- ・ 有効求人倍率（季節調整値） 1.23倍（前月と同水準）
- ・ 有効求人数（季節調整値） 25,581人（前月比0.7%増加）
- ・ 有効求職者数（季節調整値） 20,834人（前月比0.7%増加）

2 新規求人倍率（季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比2.3%増加し、新規求職者数が前月比1.8%減少したことから、前月を0.09ポイント上回り、2.16倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 2.16倍（前月比0.09ポイント上昇）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 9,211人（前月比2.3%増加）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 4,261人（前月比1.8%減少）

3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.20倍となり、4年4か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.23ポイント下回った。

- ・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.20倍（前年同月比0.23ポイント低下）
- ・ 正社員有効求人数（原数値） 13,483人（前年同月比8.9%減少）
- ・ 正社員有効求職者数（原数値） 11,232人（前年同月比8.2%増加）

4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100 人以上増加した産業
該当なし
- 100 人以上減少した産業
「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」・その他」

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

- 最も高い地域・・・ハローワーク宇部の 1. 6 9 倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク岩国の 1. 1 3 倍

6 就業地別有効求人倍率（季節調整値）【試算値】の状況

- 前月を 0. 0 1 ポイント下回り、1. 3 9 倍となった。

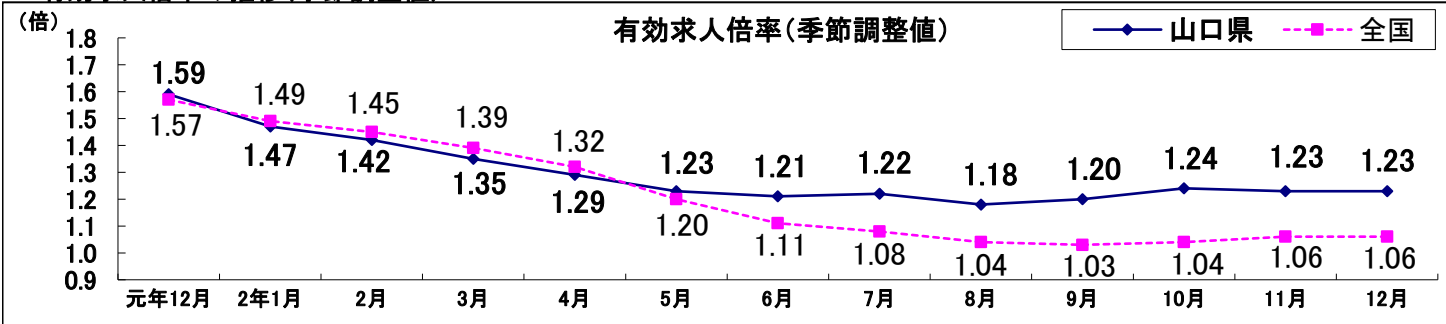
※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

7 令和 2 年平均の有効求人倍率の状況

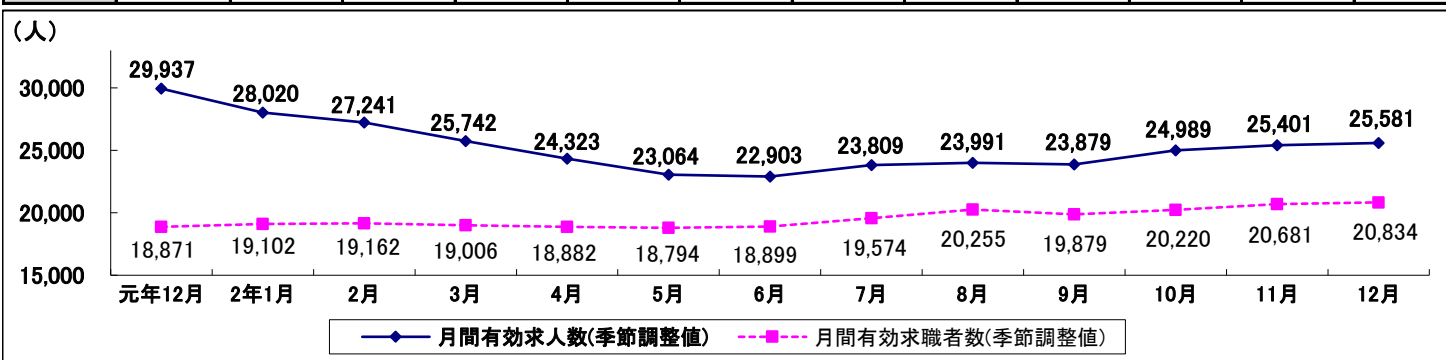
- 有効求人数が前年比 1 8. 5 % 減少し、有効求職者数が前年比 3. 9 % 増加したことから、前年を 0. 3 5 ポイント上回り、1. 2 7 倍となった。

- ・ 有効求人倍率（令和 2 年平均） 1. 2 7 倍（前年比 0. 3 5 ポイント低下）
- ・ 有効求人数（月平均） 2 4, 9 0 0 人（前年比 1 8. 5 % 減少）
- ・ 有効求職者数（月平均） 1 9, 5 8 7 人（前年比 3. 9 % 増加）

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

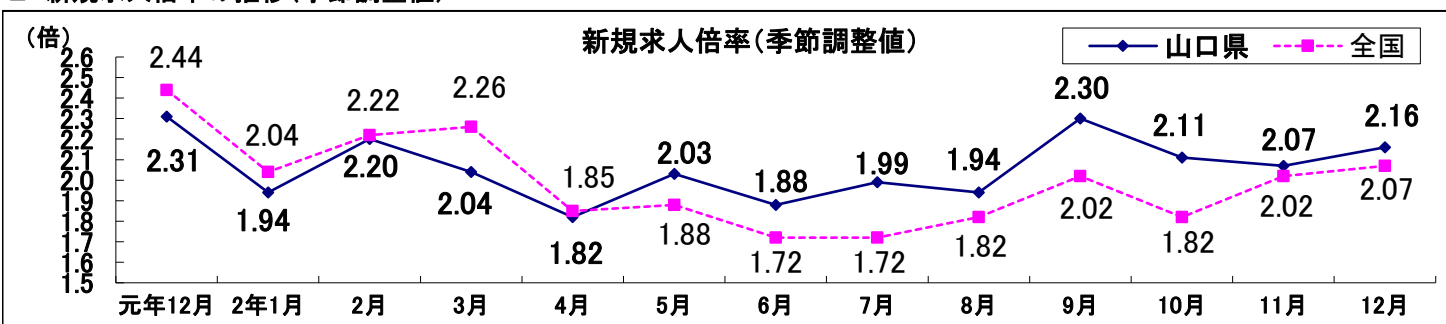


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.57	1.56	1.57	1.56	1.60	1.60	1.62	1.62	1.66	1.65	1.65	1.62
令和元年度	1.63	1.62	1.62	1.61	1.60	1.61	1.61	1.60	1.59	1.47	1.42	1.35
令和2年度	1.29	1.23	1.21	1.22	1.18	1.20	1.24	1.23	1.23			



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

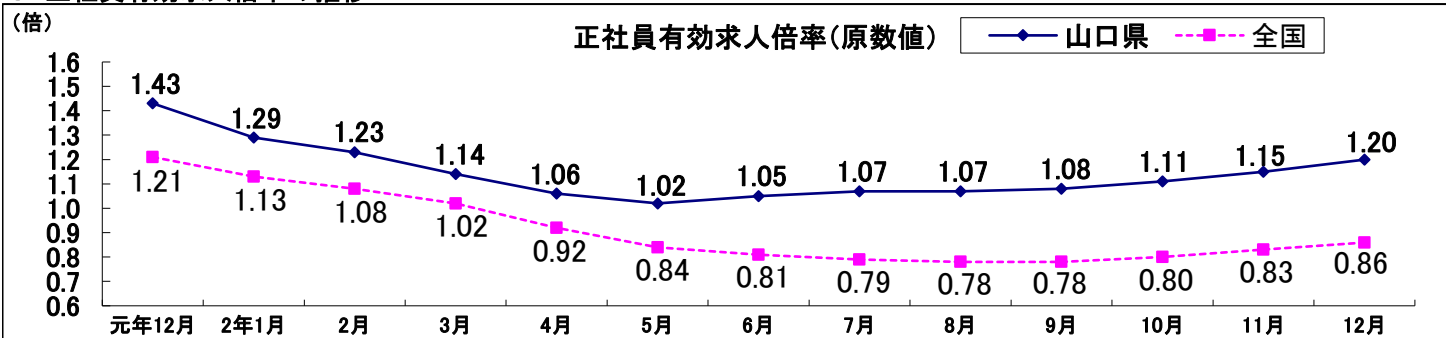
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	2.21	2.19	2.29	2.25	2.37	2.26	2.32	2.34	2.44	2.34	2.33	2.31
令和元年度	2.46	2.28	2.28	2.33	2.32	2.31	2.36	2.21	2.31	1.94	2.20	2.04
令和2年度	1.82	2.03	1.88	1.99	1.94	2.30	2.11	2.07	2.16			

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.15	1.20			

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)															
年 月 産業別	元年	2年												対前年同月比	
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減率(%)
農 業 , 林 業 , 漁 業	31	37	62	59	32	46	36	38	32	47	30	42	28	▲ 3	▲ 9.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	11	1	2	9	3	0	11	4	3	10	8	8	10	▲ 1	▲ 9.1
建 設 業	1,344	1,025	1,147	1,170	1,134	1,163	1,356	1,246	1,143	1,400	1,367	1,214	1,374	30	2.2
製 造 業	962	888	817	881	671	724	801	758	710	891	908	699	848	▲ 114	▲ 11.9
食 料 品 製 造 業	265	197	181	263	164	175	205	174	184	289	233	162	219	▲ 46	▲ 17.4
繊 維 工 業	29	18	29	23	17	24	24	31	16	25	30	29	23	▲ 6	▲ 20.7
化 学 工 業	90	92	90	77	43	79	69	41	58	58	72	74	56	▲ 34	▲ 37.8
金 属 製 品 製 造 業	125	92	97	98	93	86	130	98	103	143	114	85	140	15	12.0
はん用機械器具製造業	76	118	38	76	65	72	51	79	64	53	74	50	62	▲ 14	▲ 18.4
生産用機械器具製造業	44	26	22	38	14	23	24	32	20	26	24	16	19	▲ 25	▲ 56.8
電気機械器具製造業	46	32	38	76	25	22	52	31	20	47	46	25	19	▲ 27	▲ 58.7
輸送用機械器具製造業	80	54	105	50	85	79	77	86	109	62	79	109	103	23	28.8
電気・ガス・熱供給・水道業	14	18	10	7	13	9	4	15	18	13	13	10	3	▲ 11	▲ 78.6
情 報 通 信 業	48	90	104	35	79	68	37	84	57	69	67	72	44	▲ 4	▲ 8.3
運 輸 業 , 郵 便 業	612	778	656	636	737	483	509	724	440	542	1,083	417	521	▲ 91	▲ 14.9
卸 売 業 , 小 売 業	1,452	1,435	1,626	1,326	1,132	1,161	1,301	1,375	1,367	1,393	1,411	1,231	1,371	▲ 81	▲ 5.6
金 融 業 , 保 険 業	55	37	29	40	34	57	30	25	47	39	32	36	41	▲ 14	▲ 25.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	188	139	163	184	94	151	151	93	145	133	82	177	159	▲ 29	▲ 15.4
学術研究,専門・技術サービス業	124	136	141	161	93	84	148	100	128	133	106	127	122	▲ 2	▲ 1.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	578	529	503	477	322	384	473	432	398	525	515	526	494	▲ 84	▲ 14.5
生活関連サービス業,娯楽業	641	499	607	548	339	346	457	313	365	398	439	410	280	▲ 361	▲ 56.3
教 育 , 学 習 支 援 業	121	203	141	289	96	64	130	120	87	121	150	125	135	14	11.6
医 療 , 福 祉	2,616	2,517	2,379	2,365	2,181	2,087	2,299	2,263	2,185	2,302	2,530	2,335	2,430	▲ 186	▲ 7.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	44	66	62	42	50	80	51	45	53	46	73	67	40	▲ 4	▲ 9.1
サービス業(他に分類されないもの)	944	825	896	744	660	724	772	839	671	828	955	661	769	▲ 175	▲ 18.5
公務(他に分類されるものを除く)・その他	417	491	428	243	182	338	269	149	159	147	103	364	267	▲ 150	▲ 36.0
合 計	10,202	9,714	9,773	9,216	7,852	7,969	8,835	8,623	8,008	9,037	9,872	8,521	8,936	▲ 1,266	▲ 12.4

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)
該当なし

(前年同月より100人以上減少した産業)

製造業(114人)、生活関連サービス業,娯楽業(361人)、医療,福祉(186人)、サービス業(他に分類されないもの)(175人)、公務(他に分類されるものを除く)・その他(150人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51	1.54
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和元年12月	1.89	1.99	1.95	1.56	1.74	1.58	1.53	1.43	1.44	1.59	1.57
令和2年1月	1.64	1.68	1.82	1.35	1.51	1.53	1.45	1.35	1.71	1.47	1.49
2月	1.47	1.53	1.76	1.27	1.41	1.50	1.31	1.47	1.56	1.42	1.45
3月	1.31	1.43	1.54	1.11	1.34	1.37	1.17	1.35	1.44	1.35	1.39
4月	1.13	1.34	1.38	0.94	1.11	1.14	1.10	1.13	0.99	1.29	1.32
5月	1.05	1.26	1.26	1.02	1.02	1.07	1.13	0.97	0.95	1.23	1.20
6月	1.08	1.26	1.32	1.03	1.09	1.07	1.18	0.99	0.98	1.21	1.11
7月	1.10	1.33	1.36	1.06	1.07	1.13	1.16	1.04	1.05	1.22	1.08
8月	1.09	1.35	1.41	1.06	1.11	1.06	1.17	0.97	1.02	1.18	1.04
9月	1.06	1.33	1.52	1.08	1.15	1.11	1.14	1.01	1.07	1.20	1.03
10月	1.15	1.31	1.56	1.13	1.20	1.14	1.17	1.05	1.18	1.24	1.04
11月	1.21	1.33	1.60	1.10	1.29	1.17	1.19	1.11	1.25	1.23	1.06
12月	1.29	1.44	1.69	1.17	1.33	1.19	1.26	1.13	1.32	1.23	1.06

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く) (単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成30年度	1.19	1.34	1.39	1.30	1.28	1.27	1.27	1.19	1.06	1.27
令和元年度	1.13	1.40	1.45	1.22	1.31	1.37	1.24	1.20	1.09	1.29
令和元年12月	1.30	1.63	1.61	1.29	1.44	1.49	1.37	1.24	1.12	1.43
令和2年1月	1.07	1.36	1.52	1.10	1.35	1.44	1.24	1.19	1.33	1.29
2月	0.96	1.21	1.51	1.04	1.24	1.41	1.17	1.31	1.27	1.23
3月	0.87	1.18	1.38	0.92	1.13	1.26	1.09	1.27	1.10	1.14
4月	0.84	1.18	1.25	0.84	1.01	1.14	1.06	1.17	0.78	1.06
5月	0.82	1.18	1.15	0.89	0.98	1.07	1.11	1.00	0.80	1.02
6月	0.86	1.14	1.18	0.93	1.00	1.13	1.19	1.04	0.86	1.05
7月	0.89	1.18	1.21	0.89	0.96	1.13	1.18	1.08	0.93	1.07
8月	0.88	1.19	1.27	0.85	1.01	1.05	1.23	0.97	0.91	1.07
9月	0.88	1.18	1.37	0.89	1.01	1.07	1.16	0.97	0.95	1.08
10月	0.88	1.17	1.42	0.94	1.04	1.10	1.19	1.01	1.04	1.11
11月	0.92	1.19	1.48	0.97	1.13	1.12	1.16	1.13	1.09	1.15
12月	0.94	1.28	1.57	0.98	1.21	1.17	1.20	1.12	1.16	1.20

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

年 月 項 目		元年	2年												前年との比較		
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減比(%)	
新規求職者	常用計	3,285	5,179	4,473	4,933	5,864	4,085	4,617	4,254	3,821	3,937	4,512	3,597	3,135	-150	-4.6	
在職者	常用計	1,190	1,646	1,589	1,716	1,144	940	1,189	1,232	1,116	1,100	1,311	1,091	1,016	-174	-14.6	
	全体に占める割合	36.2	31.8	35.5	33.8	19.5	23.0	25.8	29.0	29.2	27.9	29.1	30.3	32.4	-3.8	-10.5	
離職者	常用計	1,786	3,052	2,439	2,622	4,270	2,843	2,954	2,615	2,340	2,402	2,766	2,136	1,833	47	2.6	
	全体に占める割合	54.4	58.9	54.5	53.2	72.8	69.6	64.0	61.5	61.2	61.0	61.3	59.4	58.5	4.1	7.5	
前雇業者	常用計	1,757	2,982	2,389	2,568	4,217	2,791	2,904	2,580	2,298	2,367	2,726	2,100	1,800	43	2.4	
	定 年	常用計	72	142	95	140	333	124	114	124	107	104	93	75	3	4.2	
		全体に占める割合	2.2	2.7	2.1	2.8	5.7	3.0	2.5	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4	0.2	9.1	
	事業主都合	常用計	335	601	516	492	1,401	806	843	696	513	480	642	466	362	27	8.1
		全体に占める割合	10.2	11.6	11.5	10.0	23.9	19.7	18.3	16.4	13.4	12.2	14.2	13.0	11.5	1.3	12.7
	自己都合	常用計	1,349	2,234	1,775	1,932	2,480	1,860	1,946	1,759	1,675	1,782	1,963	1,535	1,361	12	0.9
		全体に占める割合	41.1	43.1	39.7	39.2	42.3	45.5	42.1	41.3	43.8	45.3	43.5	42.7	43.4	2.3	5.6
	理由不明	常用計	1	5	3	4	3	1	1	1	3	1	5	6	2	1	100.0
	前職自営・他	常用計	29	70	50	54	53	52	50	35	42	35	40	36	33	4	13.8
	無業者	常用計	309	481	445	595	450	302	474	407	365	435	435	370	286	-23	-7.4
		全体に占める割合	9.4	9.3	9.9	12.1	7.7	7.4	10.3	9.6	9.6	11.0	9.6	10.3	9.1	-0.3	-3.2
家事・育児	常用計	90	217	183	172	129	105	222	156	131	179	177	147	90	0	0.0	
その他	常用計	219	264	262	423	321	197	252	251	234	256	258	223	196	-23	-10.5	
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

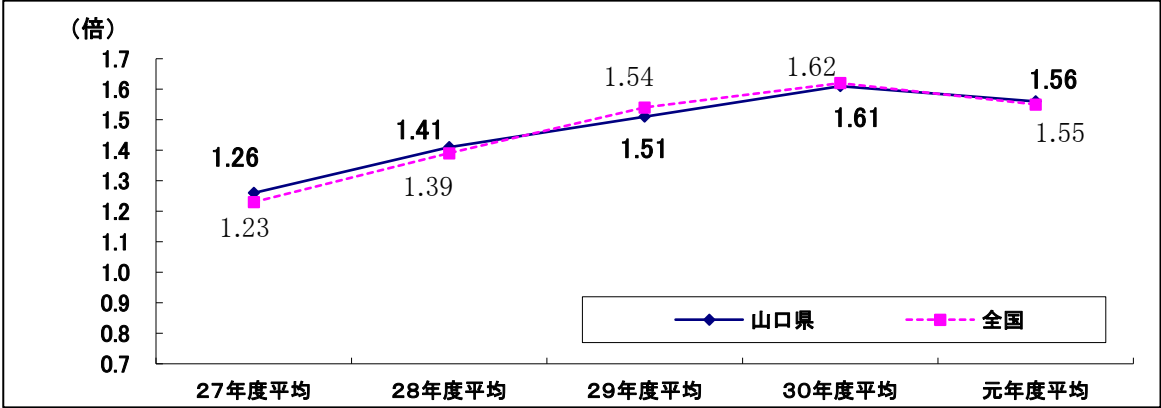
(注)新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項 目	本 月 (02.12)	前 月 (02.11)	前 年 同 月 (01.12)	増減率(%)	
				前 月 比	前 年 同 比
新規求職申込件数	3,150	3,610	3,296	-	▲ 4.4
	※ 4,261	※ 4,338	※ 4,549	▲ 1.8	-
月間有効求職者数	18,867	19,790	17,050	-	10.7
	※ 20,834	※ 20,681	※ 18,871	0.7	-
新規求人数	8,936	8,521	10,202	-	▲ 12.4
	※ 9,211	※ 9,000	※ 10,512	2.3	-
月間有効求人数	25,392	25,284	29,709	-	▲ 14.5
	※ 25,581	※ 25,401	※ 29,937	0.7	-
正社員月間有効求職者数	11,232	11,671	10,376	-	8.2
正社員月間有効求人数	13,483	13,441	14,795	-	▲ 8.9

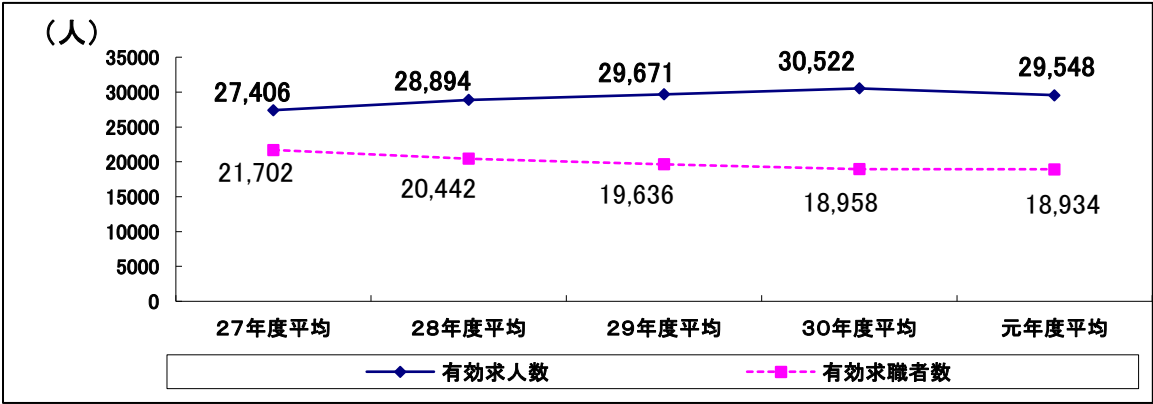
(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



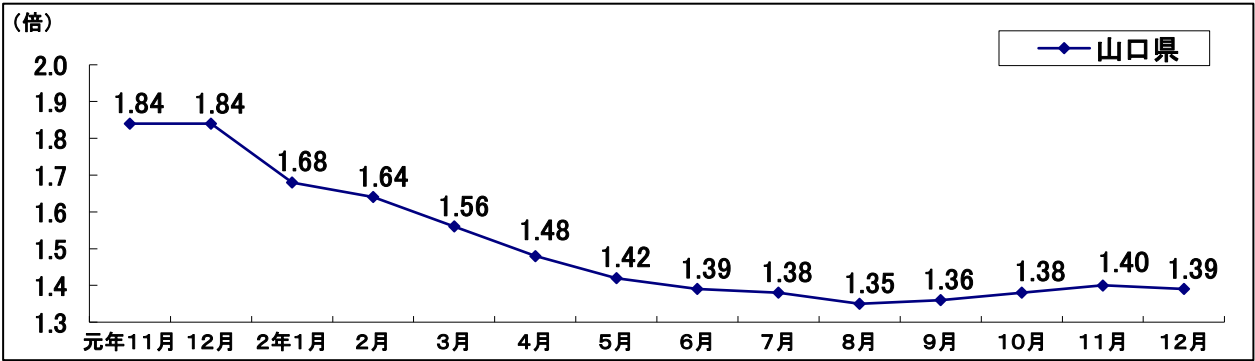
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



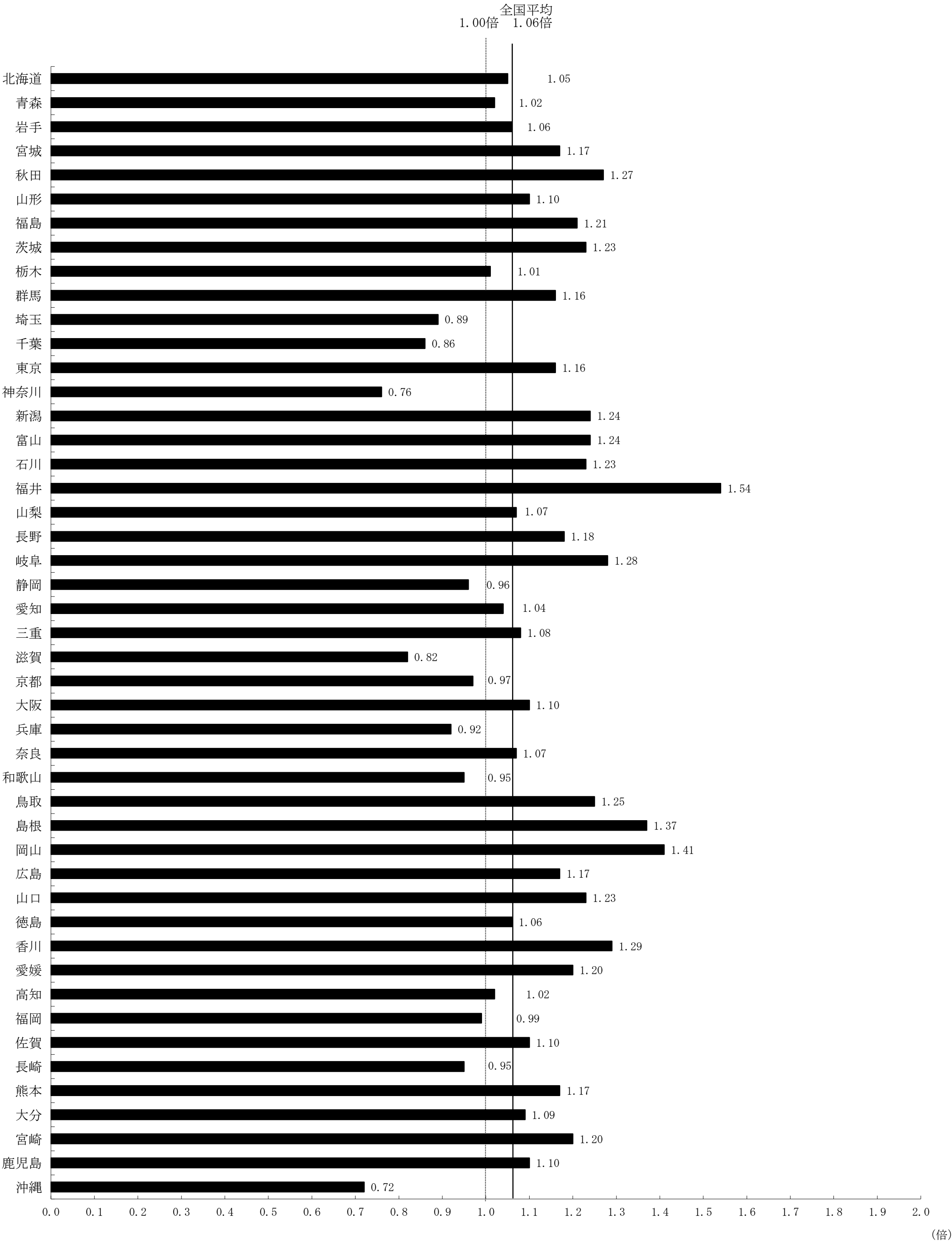
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和2年12月 全国平均1.06〔原数値 1.13倍〕



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

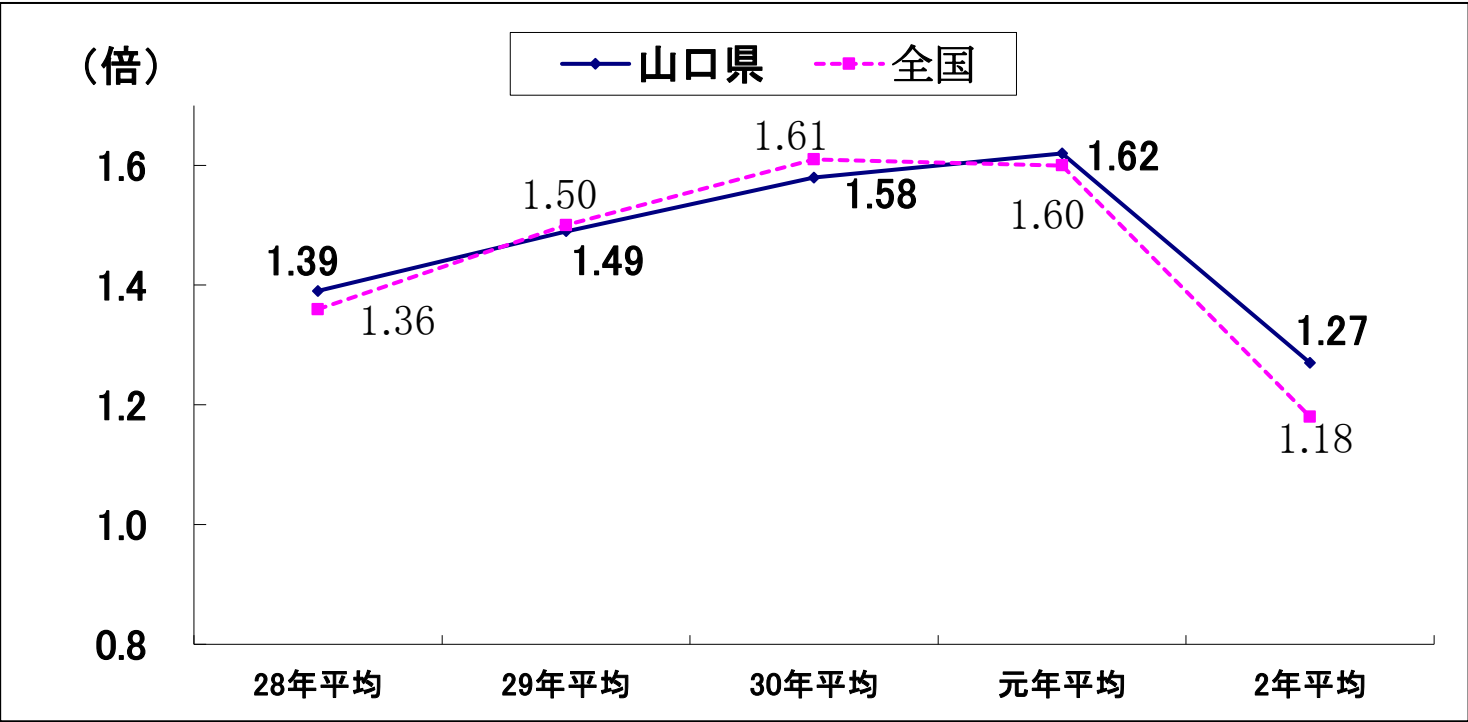
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和2年分 労働市場

項 目 \ 年	令和元年 (月平均)	令和2年 (月平均)	対前年比
新 規 求 人 数	10,850 人	8,863 人	▲ 18.3 %
有 効 求 人 数	30,544 人	24,900 人	▲ 18.5 %
新 規 求 職 者 数	4,635 人	4,386 人	▲ 5.4 %
有 効 求 職 者 数	18,860 人	19,587 人	3.9 %
新 規 求 人 倍 率	2.34 倍	2.02 倍	▲ 0.32 ポイント
有 効 求 人 倍 率	1.62 倍	1.27 倍	▲ 0.35 ポイント
正 社 員 有 効 求 人 倍 率	1.32 倍	1.12 倍	▲ 0.20 ポイント

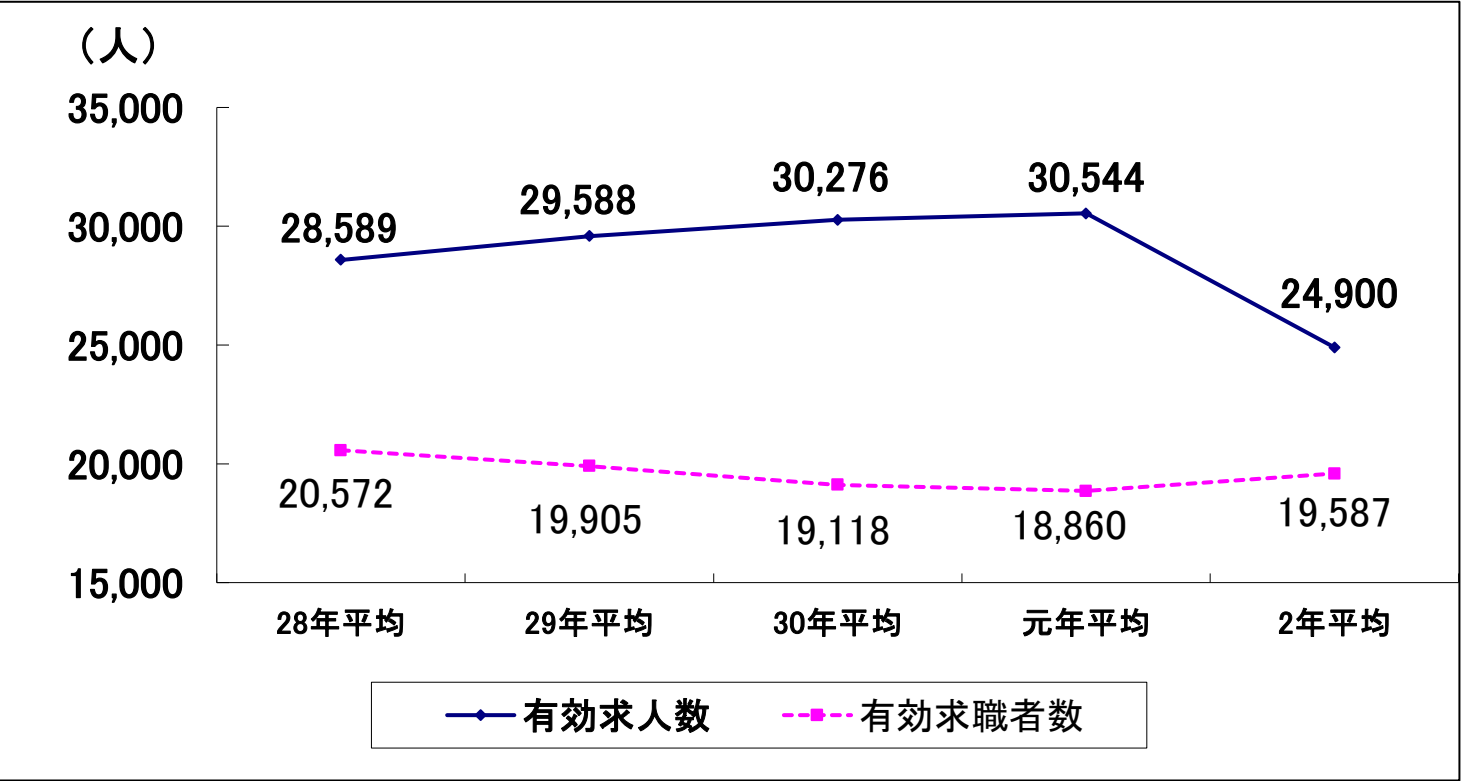
(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。
2 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。